

語学学習者の受け皿としての満洲 —明治期『満洲日日新聞』目録作成作業を通して—

韓山師範学院外語系日語専業・外籍教師 湯原 健一

はじめに

日本は明治以来、学問・技術の近代化を推進するため、西欧諸国から制度、文物、習慣といったものの積極的に吸収していくこととなる。また、それを行う機関として近代的な学校制度が創設され、旧制高等学校や帝国大学などの整備が行われ、これらを母胎として多くの官僚や経済人が輩出されていくことになる。

明治初期の学校制度において西欧を学び取る「ツール」として重要視されたものに語学が挙げられると思われる。しかし、一口に「語学」といってもその性格は相手国によって大きく異なっていた。

ドイツ語、英語、フランス語などいわゆる西欧諸国の言語は、近代国家としての制度、組織を設計するための語学であったのに対して、明治以前の先進言語であった中国語は、明治以降は、知識を活用し生産を行うための語学から消費される教養としての語学へと変化していく⁽¹⁾。

実際、戦前における外交官任用試験である文官高等試験の外交科においても、必須とされた外国語は英語、ドイツ語、フランス語のいずれかのうち一つであり、これに中国語が加わるのは、1929年に「高等試験令」が出されて以降となる⁽²⁾。また、同様に行政科の試験においては、中国語ではなく漢文が選択科目として採用されていた。

このように国家基盤を形成する「ツール」として活用されていく西欧言語に対して、実用や商売のための「ツール」としての利用されていく中国語という構図が垣間見えてくる。

こうした、いわば道具としての「中国語」を巡る状況が変化していくのは、日清、日露の二つの戦争であると思われる。

日清戦争では日本は、1895年4月の下関条約により、台湾を領有することとなる。しかし、台湾が新領土となったことは同時に、従来の日本には存在しなかった「外地」という異空間を発生させることとなった。

すなわち、大日本帝国憲法の施行区域には台湾は含まれておらず、台湾においては帝国憲法を適応せず、いわゆる「六三法」とよばれる委任立法下に置かれた⁽³⁾。

こうした法律的な問題のみならず、より直接的に台湾に暮らす原住民や漢族という異民族がその体制のなかに含まれるという事態が生まれた。すなわち日本語を母国語としない集団が存在し、日常的にそうした集団と接触し、交渉をする必要性が生じるようになった。

また、日露戦争においては、周知のようにポーツマス条約により、遼東半島の先端部分である、「関東州」の租借権をロシアから譲渡され、またロシアが敷設した東清鉄道のうち、

大連～長春間の鉄道と附属する炭坑の租借権などを獲得している⁽⁴⁾。これにより台湾獲得時と同様に、再び日本内部に「外地」が生まれていくことを意味した。

明治において、台湾、関東州、朝鮮と海外進出した日本という国家は、いうなれば西洋的言語により積極的に西欧近代制度を摂取し、それを制度化した国家という側面と、アジアの諸地域を統治する国家という二つの側面を併せ持つことになる。

こうした状況に合わせ、中国語をめぐる状況も次第に変化していくのである。

まず第一に、日清、日露の二つの戦争により獲得した「外地」を統治することに必要な語学としての中国語の必要性である。

第二に、台湾、関東州などの「外地」や中国国内において交渉や商売をするために必要な語学としての中国語の必要性である。

こうした情勢に呼応するように中国語を専門的に学習する学校が相次いで、創設される。

台湾協会学校（後に東洋協会学校へと改称）は1900年、台湾および「南清地方」において公的、私的に従事する人材育成を目的に、東京において創設された。授業では、法学、農学、アジア史などが教えられた他に、台湾語および北京官話が科目として設けられた⁽⁵⁾。

台湾学校創設の翌年に創設されたのが、東亜同文書院である。

1901年、上海に創設された東亜同文書院は、その創設母胎である東亜同文会が提唱する「日中提携」、「東亜保全」の方針に従い、対中貿易の実務に従事する人材育成を目的として創設された。

同文書院には、開校当初には政治科、商務科の2学科が設けられた⁽⁶⁾。授業においては2つの学科の共通科目として、「清語」の他に、「清国政治地理」、「清国商業地理」、「清国制度律令」など、当時の中国社会に即した講義科目が設けられていた。

「外地」や中国国内で商売・交渉を行う人材育成を目的とした東亜同文書院と「外地」を統治する人材育成を目的とした台湾協会学校とこの同時期に開設された学校を比較するならば、前述したような中国語を巡る状況の変化というものがうかがい知ることができる。

さて、こうした学校に入学し、そこで学び、一種の特殊技能としての語学を身につけた卒業生たちは、どのような進路選択を行ったのであろうか。

『東亜同文書院大学史』（以下『大学史』と略記。）によれば、書院生の卒業後の進路として「日本官吏」、「満洲及蒙疆政府官吏」、「独立企業」、「銀行業」、「商工業・会社」、「教育」、「新聞及通信」、「公益事業」などが挙げられている⁽⁷⁾。

これらを『大学史』の「各期回想録・銘々伝」などでさらに、細かく見るならば、まず石射猪太郎のような外交官となった者や関東都督府などの外地統治機関の官吏となった者、さらに三井、三菱などの商事会社の社員となった者や満鉄、横浜正金銀行など日本の対外活動と密接に絡んだ企業へと就職した者など、多岐に及ぶことが見て取ることができる。

では、こうした書院生（語学学習者）の卒業後の進路選択とは、一体どのようなものであったのか。本稿においては、明治期における満洲での同文書院関係者の活動を検証し、書院生が卒業後の進路選択において満洲を選び、また満洲地域の組織、社会がどのように書院生を求めているかを検証していく。

満洲での同文書院関係者の動向を知る上において、本稿が手がかりとして用いるものは、



図1:『満洲日日新聞』1907年11月3日創刊号

日本統治下の関東州大連市で刊行された日刊邦字紙である『満洲日日新聞』である。

『満洲日日新聞』は、1930年代に満洲地域における日刊邦字紙の統廃合により大連唯一の邦字紙となり、またその刊行期間も1907年～1944年と満洲における日本人社会が活動していた時期をほぼ網羅している。その意味で、満洲地域での日本人の動向の一端をうかがい知ることのできる、史料であるといえる。

『満洲日日新聞』は1907年11月3日（明治天皇の天長説）に、関東州大連で創刊された。

日露戦争後、満洲地域での日本の活動や国策宣伝を目的として、満鉄初代総裁である後藤新平の提唱により創設された日刊邦字紙である⁽⁸⁾。初代の社主には後藤新平の依頼を受けて資金を出した東京印刷所の社長星野錫が務め、社長には元台湾総督府官吏といわれる森山守次（筆名、吐虹）が就任した⁽⁹⁾。

その後、大連や満洲地域に創刊した同様の日刊邦字紙との合併、買収を繰り返し、「全満を通じて第一流の新聞」と称されるまでになる⁽¹⁰⁾。最盛期には4万1千部まで発行部数を伸ばし、日本の影響下にあった満洲地域において購読されていた⁽¹¹⁾。

『満洲日日新聞』は前述の通り、日刊新聞である。無休刊で月曜から日曜日まで発行が行われ、明治期を見る限りでは、ほぼ休刊や発禁もなく発刊され続けていた。発禁がないという点から見ても、創刊時に国策宣伝を企図して創設された新聞社であるという性格が垣間見えてくる。

つづいて『満洲日日新聞』の紙面であるが、明治期においては月曜日が全4面構成となっており、火曜日から日曜日までが6面構成となっている。これに加え、戦前の皇室祭祀日や各種記念日には、通常紙面を越えた大部な紙面となっている。また新聞本紙とは別に不定期に関東都督府の官報にあたる「府報」や、行政機関である民政署の「署報」、満鉄の時刻表、「彩票（宝くじ）」の抽籤結果などが「附録」という形で掲載されていた。

今回、明治期の満洲における同文書院関係者の動向を調べるにあたり、その全ての紙面を調べることは、時間的な制約から難しい。そこで今回は国際ニュースや地方ニュース、さらに人事などが掲載される第2面と大連、旅順など地元ニュースが掲載される第5面を中心に調査を行った⁽¹²⁾。

1、同文書院関係者と満洲との「接触」

東亜同文書院生が満洲という地域といかに接触していったか。

個人のレベルでの接触については、残念ながら不明であると言わざるを得ない。

同文書院の研究学習活動の特徴といっても過言ではない、いわゆる卒業論文を作成するための実地調査活動であるいわゆる「大旅行」が制度化されるのは1907年のことである⁽¹³⁾。書院入学年次としては第5期生（1907年入学）が、最初の調査旅行を行うこととなる。しかし、最初の「大旅行」において書院生が訪れた地域は、上海、漢口、広東、香港、營口、芝罘、北京などを中心とした地域であり、満洲へは赴いていなかった⁽¹⁴⁾。

第5期生以前の書院生が行った調査旅行においても杭州や安徽、武漢などといった地域が主となっており、満洲へ向かうことはなかった⁽¹⁵⁾。

こうした中、同文書院生関係者が大規模かつ大量に、満洲と最初の接触を行ったのは、1904年から始まる日露戦争ではないかと思われる。

日露戦争は、周知のように日本とロシアが戦った戦争であり、戦争当事国である日本、ロシアの領土ではない満洲がその主戦場となった戦争である。当然、交戦国の言語であるところのロシア語の通訳が必要になるが、それ以上に戦場となった満洲で通用する言語である中国語（当時の表記としての「清語」）の通訳も必然的に必要となっていくのである。

陸軍省人事局補任課が作成した「明治三七、八年戦役陸軍省人事局人事局補任業務課詳報」に添付された「附表第四 清語、露語、韓語通訳官統計表」⁽¹⁶⁾には日露戦争に従軍した通訳の総数が記されている。

表1：日露戦争従軍通訳者言語別内訳

言語	従軍者数（人）
清語	890
露語	365
韓語	93
英語	55
独語	5
仏語	13
露、清語	20
英、露、清語	6
露、清、韓語	1
樺太土語	7

出典：JACAR Ref. C06040186300

「附表第四 清語、露語、韓語通訳官統計表」によると、日露戦争に従軍した通訳の総数は1454人となっている。内訳としては「清語」通訳が890人、「露語」通訳は365人、「韓語」通訳93人、「英語」通訳55人、「独語」通訳5人、「仏語」通訳13人、「その他」が34人であった⁽¹⁷⁾。実に日露戦争に従軍した通訳の約61%が「清語」＝中国語の通訳であったことが分かる。

さらに同表には、各通訳の出身校の統計も添付されている。それによると、「清語」通訳の出身校の内訳は、帝国大学卒業生1名、外国語学校（含卒業生、生徒、別科）65名、台湾協会学校（含卒業生、生徒）88名、東亜同文書院卒業生49名、支那語学校卒業生2名、台湾国語学校卒業生5名、

一般志願者試験採用252名、同無試験採用422名、「清国人より採用の者」6名となっている。

前述のように日本に近代化を推進する人材を育成確保するために創設された帝国大学の出身者が1名しか存在しないという点が、この当時の中国語が置かれた状況を端的に示している様に思われる。

また、「外国語学校」とはおそらく現在の東京外国語大学の前身である東京外国語学校であると思われる⁽¹⁸⁾。次に「支那語学校」とは、おそらく宮島大八が学生として通った興亜会支那語学校ではないかと思われる⁽¹⁹⁾。「台湾国語学校」については、「台湾総督府国語学校」と考えられる⁽²⁰⁾。

表2:清語通訳出身校別内訳

出身校	人数
帝国大学	1
外国語学校卒業・生徒・別科卒業生	65
台湾協会専門学校卒業・生徒	88
東亜同文書院卒業	49
支那語学校卒業	2
台湾国語学校卒業	5
一般志願者試験採用	252
同 無試験採用	422
清国人より採用の者	6
合計	890

出典: JACAR Ref. C06040186300

中国語通訳として従軍した台湾協会学校関係者は、全部で88名である。この従軍者のうち70名が奏任官待遇を受けた。残りの18人が判任官待遇を受けていた。奏任官待遇としては最高で40～60円、判任官待遇としては、25円～50円の俸給を受けていた⁽²¹⁾。

一方、同文書院卒業生の従軍通訳は前述の通り49人である。この従軍者49人は全員が奏任官待遇を受けており、俸給としては70円～50円の俸給を受けている⁽²²⁾。

ここで待遇として記されている「奏任官待遇」、「判任官待遇」とは、戦前の官吏制度における「待遇官吏」と呼ばれる、本来、官吏としての資格を有していない者に対して、形式的、儀礼的に官吏としての待遇を与えたものであり、当時の官吏の区分としての親任官、勅任官、奏任官、判任官に相当する待遇を与えられた者を指す。すなわち「奏任官待遇」は判任官として事務に熟練した者や公立学校教諭、名誉領事などを務めるものに対して待遇を与えたものである。また「判任官待遇」とは小学校教諭、府県書記・技手、三等郵便局長、巡査、鉄道手などに与えられるものであった⁽²³⁾。

さらにこうした待遇を俸給の面から見ると、明治の文官高等試験に合格した高等官の初任給が50円、第一勸業銀行の初任給が35円であった⁽²⁴⁾。戦時であるため、通常より高い俸給を受けていたと推測されるが、それなりの高給をによる待遇を受けていたことが分かる。

ここで従軍通訳として参加した同文書院卒業生とは誰を指したものであったのだろうか。

同文書院の修学年限は3年となっている⁽²⁵⁾。1901年に同文書院が創設されて以来入学した書院生を修学年限から逆算すると、通訳として従軍した書院卒業生とは1901年、1902年に入学した第1期、第2期生であると推測される。

『大学史』によれば第1期卒業生が60名（政治科6名・商務科54名）、第2期卒業生が76名（政治科12名・商務科64名）となっている⁽²⁶⁾。このことから日露戦争開始当初である1904年の時点で136名の卒業生が存在したことがわかる。そこから類推するに1期、2期両卒業生の約36%が従軍通訳として参加した計算となる。

この点を『大学史』の記述に見ると、第1期生については、

この年（筆者註：1904年）の二月、日露戦争が勃発。若い元気な時だし、戦場となっ

校名を見る限り、東亜同文書院や台湾協会学校、外国語学校など、明治以降に創設された中国語教育を行っていた公的、私教育機関双方の代表的な学校がほぼ揃っており、明治における中国語学習者がある意味で「総動員」していたものと言える。

同表では更に待遇についての記載も見られる。台湾協会学校と東亜同文書院の卒業生を比較してみると以下ようになる。

た満洲には、中国語のできる者が少なかった時代のことで、通訳として従軍することが要請され、多くの者が志願した。…⁽²⁷⁾

と記述されており、従軍通訳として松島敬三という卒業生が参加したということが記されている⁽²⁸⁾。

第2期生については、

二期生の卒業は日露戦争の終結（三十八年九月五日、講和条約成立）直前であった関係から、軍事・外交方面に就職する者が多かった。三浦・波多野・林出・肥田・草らは外務省政務局の委嘱を受け、ロシア勢力が外蒙や伊犁地方に及ぼす影響を視察するため、遠く奥地へ入った。陸軍通訳官には卒業をまたず二年生終了後、岡本大八（熊本）が従軍したが、卒業生からは政治科五名、商務科十六名が陸軍通訳官となった。待遇は奏任官待遇である。…⁽²⁹⁾

と記されている。第1期生とは異なり、卒業生として「政治科五名、商務科十六名」が従軍通訳となったと具体的な記述が見られる。さらに「岡本大八」は二年生終了後に従軍と、卒業生以外にも通訳として参加した者がいたことが示唆される。また、文中には「待遇は奏任官待遇」であったと、陸軍省人事局作成の「附表第4 清語、露語、韓語通訳官統計表」の記述と一致する部分もあった。

陸軍の通訳として参加する者がいる一方で、「外務省政務局の委嘱を受け」て、満洲地域以外へも派遣された者もいた。

こうした日露戦争において従軍通訳として参加した者のなかには、戦争終了後、満鉄や大連海関、商事会社などに入り、そのまま満洲地域の残った者もいた。そうした、人々がある意味で呼び水となって、満洲での同文書院関係者の活動が始まっていく。

2、明治期『満洲日日新聞』に報じられた『支那経済全書』

では、こうした同文書院関係者の満洲での動きを『満洲日日新聞』は、どのように報じていたのだろうか。



図2: 支那経済全書の広告(『満洲日日新聞』1907年11月3日第15面) 第1輯から第3輯の広告であると思わ

れる。広告による正価「貳拾圓」のところ「金九圓廿錢」の特価で売り出されている。

販売方法は、東京赤坂の東亜同文会編纂局か丸善へ代金を振り込み、製本され次第、客の手元へ郵送される通販方式であった。こうした店舗販売ではなく通販での販売という形式は、1907年当時の満洲地域での図書流通の事情があった。

後に外地専門の取次業社として満洲や朝鮮、北京などに支店を設けた「大阪屋号書店」は1905年に営口で開店するが、大連に支店を出すのは1908年のことである⁽³¹⁾。このように日露戦争が終結して既に2年が経過しているが、「支那経済全書」のような専門書籍入手する場合、まだ、日本内地から十分な流通経路が確立されておらず、通販という方式をとったのではないかと考えられる。

こうして、発売された『支那経済全書』であるが、それは満洲地域においてどのような受け止め方をされたのであろうか。

1907年11月30日に「清国調査事業と東亜同文会」と題した記事が掲載される。

記事全文は以下の通りである。

●清国調査事業と東亜同文会 東亜同文会は曩に支那経済に関する資料二万余頁を印生行するのみならず更に満洲蒙古、南北清の各主要地点に散在せる上海同文書院の卒業生二百七十名と気脈を通じて一層清国経済其他諸般の事業調査を進め以て我対清貿易の事業者として十年以後清国各市場に於て欧米人と相角逐するの準備を為さしめんが為め新たに支那経済調査部を置きて重要問題対清経済の論議、農工商、貨幣税関地理貿易其他一般の資料、各港に於ける経済状況、雑俎、統計に涉りて日々両回の報告書を以て全国各実業家商工団体に配布するに決し既に全国の商業会議所の賛同を得たれば直ちに各調査員に命を伝へて清国内外の細大事故に関する調査事業の一大発展を為す筈なりといふ。…⁽³²⁾

この記事を読むと、同文書院生による調査事業と『支那経済全書』に対する関心を読み取ることができる。

『支那経済全書』は同文書院生1期生から4期生による現地調査報告の集大成であり、日清貿易研究所が刊行した『清国通商総覧』を発展させたものである。全12輯にわたり中国経済全般を記しており、また東亜同文会にとっても初の大刊行事業であったとされる⁽³³⁾。

記事から読み取れる内容として、同文書院の調査事業をかなり『満洲日日新聞』が正確に掴んでいたことがわかる。またこの記事が掲載された1907年は、先述したとおり、いわゆる「大旅行」が制度化される時期でもある。その意味で、同文書院の調査に対し『満洲日日新聞』が一定の期待と関心を有していたと考えられる。なぜなら、1907年4月に南満洲鉄道株式会社が正式に営業を開始し、後にいわゆる満鉄のシンクタンクとなる満鉄調査部も、調査事業を開始したばかりである⁽³⁴⁾。ようやく始まったばかりである日本の満洲での経済活動において、すでに一定程度の蓄積を有していた同文書院の調査活動に注目していたと考えても不思議ではない。また、同時に書院生個人の調査能力というものの対してもある程度の評価をしていたのではないだろうか。

3、犬養毅の満洲視察

次に同文書院関係者がどの程度、満洲において活動をしていたかを、『満洲日日新聞』の記事から読み解いていく。

同文書院関係者の活動を端的に見て取ることができるのは、1907年の犬養毅の満洲視察であると思われる。

犬養毅は1907年11月21日に大連に到着し、満洲各地を視察し、12月に北京へと向かっている⁽³⁵⁾。『満洲日日新聞』では、この犬養の満洲での動向を詳細に伝えている。

11月23日に掲載された「犬養氏巡覧」では次のように記されている。

●犬養氏巡覧 一昨日犬養毅氏は東亜同文会出身者二十余名を扇芳亭に招きて演述する所あり昨日は吉野工作課長の案内にて市内の各工場を巡覧したり・・・⁽³⁶⁾

この記事からも読み取れるように、1907年の大連に既に「二十余名」の東亜同文会出身者が暮らしていたことがわかる。これは偶然居合わせたものではないと考えられる。なぜなら、犬養が書院関係者を招いた「扇芳亭」というのは、大連に存在した割烹料理店であり、夏目漱石が満洲旅行をした際に利用されるなど、「満洲屈指の大割烹店」と呼ばれる店であった⁽³⁷⁾。この記事には、残念ながら参加者の名前は記されていないが、おそらくこの招宴に招かれたのは同文書院卒業生であると思われる。また「東亜同文会出身者」とあるため、書院卒業生と旧日清貿易研究所卒業生両者である可能性もある。集会の場所などを考えても、単純な卒業生というだけでなく、満鉄や大連に支店を置く商社などの社員であったと考えられる。

また、翌日の11月24日には、地元実業家たちによる歓迎会の様子が掲載されている。記事が長いため冒頭の部分を引用すると以下の通りである。

●犬養氏招待会 大連有志者によりて發起されたる犬養毅氏招待会は一昨日廿二日午後六時を以て扇芳亭に於て催されたり当夜の正賓は犬養氏及び随行員柏原文太郎真島次郎の三名にして来会者は満鉄其他市中実業家の多数を網羅し中々の盛会を極め午後十時散会せり・・・（後略）⁽³⁸⁾

ここで犬養に随行者がいることが分かる。随行者は柏原文太郎と真島次郎の2名であった。犬養と柏原文太郎は共に東亜同文会の評議員であった⁽³⁹⁾。また、真島次郎は、同文書院2期生であり、政治科を卒業し、書院教授となった人物である。後に書院の幹事を兼任し、「根津院長のふところがなた」と称された人物であった⁽⁴⁰⁾。

その意味で、この犬養の満洲視察は、単なる視察旅行ではなく、背景に東亜同文会が存在していることが窺い知れる。

大連を離れた犬養は11月26日に奉天へと向かう⁽⁴¹⁾。そして、11月27日に奉天巡撫である唐紹儀との晩餐会、そして同文書院、東亜商業学校出身者との歓迎会に参加している。

●奉天に於ける犬養氏 廿八日奉天出発北満の旅程に上る筈なりし犬養氏一行は同日午前満鉄公所に於いて清国官憲と会見し□□学校其他各学堂当事者と早稲田大学との連絡に関する打合を為し午後七時より唐巡撫の催せる晚餐会に臨み更に同八時過より同文書院及元日清貿易研究所等の関係者四十名の歓迎会に臨みたる・・・(後略)⁽⁴²⁾

奉天においても犬養はやはり同文書院関係者の歓迎を受けることとなる。今回は「四十名」の同文書院と日清貿易研究所の関係者と会合を持ったことがわかる。ここに集合した同文書院関係者はおそらく奉天とその近辺に暮らしていた者たちであると思われる。

大連、奉天の犬養毅に対する歓迎会において、60名程度の同文書院関係者が集まっている。残念ながら、参加者の名前までは掲載されていないが、すでに1907年時点において相当数の書院関係者が満州で暮らし、活動をしていたことが窺い知れる。なおかつ、犬養や柏原、真島といった同文会の人物が満州を訪れた際に、集合をすることが出来ていることから、一定程度の連絡を取り合う関係性を有していたものと推測することができる。

『満州日日新聞』には、大連で開かれた早稲田大学校友会など、大学の同窓会が開かれた模様などを記事が掲載されている⁽⁴³⁾。また、そうした会合を告げる広告などが掲載されている。今回、明治期の『満州日日新聞』においては、残念ながら同文書院卒業生が、満州において同窓会等を開いた記事や広告を見つけることは出来なかった。しかし、こうした犬養の満州視察を通し、すでに同文書院卒業生が、多数満州に居住活動し、同窓会的なつながりを有していたことが読み取ることができる。今後、大正、昭和と『満州日日新聞』の記事を調べていく過程において、こうした同文書院生の満州でのつながりを明らかにすることは可能であると思われる。

4、就職先としての『満洲日日新聞』

さて、最後にこうした書院生という人材を満州がいかに求めたという点を見ていきたい。

1907年に発行を開始する『満州日日新聞』にであるが、創刊当初の社員は、社長でった森山守次の人選により選ばれた社員たちで社内は構成されていた。

創刊時『満州日日新聞』は本社を大連に置き、旅順に支局を開設していた。さらに創刊の5日後の1907年11月7日には奉天、営口と支局を開設している⁽⁴⁴⁾。また、満州各地に特約店や販売所を設け、購読範囲、販売網を拡大させていく⁽⁴⁵⁾。

新聞社の発展と拡大に伴い、『満州日日新聞』は社員募集を行っていく。

おそらく最初の社員募集は1908年に行われたものであると思われる。その際の社員募集の広告は次のような内容であった。

●社員採用 算筆を能くし身体強壯市内に確實なる保証人あるものに限る、履歴書携帯自身来社あれ

満州日日新聞社⁽⁴⁶⁾

この広告では、「市内」（おそらく大連と思われる）に「確実なる保証人」のある人物を人材として求めている。これは、新聞社として、現地事情をある程度把握してる人材を確保することを目的としているためと推測される。

そして、第2回目の社員募集が翌1909年に行われる。その際の社員募集の公告は以下の通りである。

記者増聘

記者数名増聘す志望の方は自筆の履歴書に自己を信認する先輩の職氏名を附記し本社編輯長宛差出人匿名の親展書を以て申込まれたし但し選抜の際東亜同文書院出身者には優先の待遇を与ふ

九月一日

満州日日新聞社⁽⁴⁷⁾

●社員採用

算筆を能くし身體強
壯市内に確實なる保証人あるものに
限る、履歴書携帶自身來社あれ

満洲日日新聞社

図2:「社員採用」(『満洲日日新聞』1908年11月30日第2面)

募集内容そのものには大きな変更はなく、「自筆の履歴書」に保証人となる「自己を信認する先輩の職氏名を附記」し応募する前回の形式を踏襲している。しかし、最後の部分に「選抜の際東亜同文書院出身者には優先の待遇を与ふ」と記されており、書院生を積極的に獲得しようとしている動きが見られる。また、前回の募集では「市内」という限定がついた募集範囲であったが、これが無くなっており、募集対象範囲が広がっていることがわかる。

前述したように、大連や奉天など満州のいくつかの都市には、すでに書院卒業生が居住、活動をしており、書院生が『満洲日日新聞』の応募に応えることは十分に可能であったと推測される。

では、なぜ、ここで『満洲日日新聞』は書院生に対して優遇措置を与え、人材を確保していかうとしたのであろうか。

これはまず、『満洲日日新聞』が満洲という日本の外地における新聞として、購読者層である日本人社会の関心や動向を意識しながら、「自らの意志の客体」であり、自分たち日本人社会の有り様を左右する中国の政治、経済というものに注目し、分析、報道を行おうとしていたためである⁽⁴⁸⁾。

こうした当時の中国社会の政治、経済に対して、同文書院生は実地で調査し報告書にまとめた実績が既に『支那経済全書』という形で現れていた。周知のように『支那経済全書』は、その後5期生から16期生にわたる調査により『支那省別全誌』⁽⁴⁹⁾として刊行されており、中国社会そのものに対する関心を持つ『満洲日日新聞』という会社と、中国での調査能力と実績を持つ書院生との間に需要と供給の関係が生まれたとみても問題はないと思われる。

また、書院生に優遇を与えることに関して、有利に働いたのは、当時の関東州における

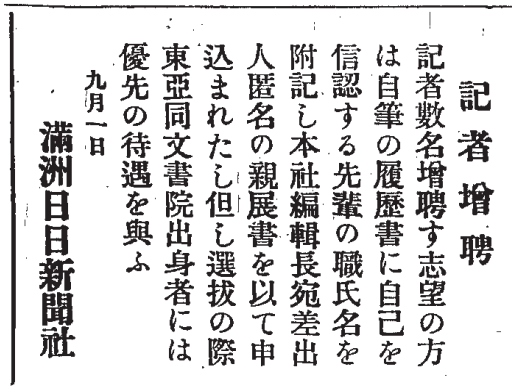


図3:「記者増聘」(『満洲日日新聞』1909年9月1日第2面)

新聞業界の事情もあったと考えられる。

日本統治初期の関東州には『満洲日日新聞』以外に2紙の日本語日刊新聞が存在した。

一つは営口で創刊された『満洲日報』であった。1905年に創刊された満洲における最初の日本語新聞である。発行人は中島真雄であり、『満洲日報』創刊以前、北京において『順天時報』を発行していた。創刊当時、軍や外務省の支援を受けたため軍事関連の記事が多く、軍の広報紙的側面が強かった⁽⁵⁰⁾。

もう一つは大連で創刊された『遼東新報』である。1905年に創刊された日本語新聞である。発行人は末永純一郎が務め、『満洲日日新聞』と競合した新聞社であり、発行部数としては、『満洲日日新聞』より勝っていた⁽⁵¹⁾。

『遼東新報』は当初、関東都督府から補助金を受け、都督府公報の『府報』を発行し、満鉄の機関紙的な役割を期待されていた。しかし、『満洲日日新聞』創刊後は、補助金や『府報』の発行を停止させらるなど、関東都督府や満鉄などからさまざまな圧力を受けた⁽⁵²⁾。そして、1927年には『満洲日日新聞』に買収され廃刊となる。

『満洲日報』、『遼東新報』の発行人である中島真雄、末永純一郎はともに東亜同文会の会員であり、特に中島真雄は同文会の評議員を務めるだけでなく、かつては同文会の福州支部の主任として駐在した経験を持っていた⁽⁵³⁾。

『満洲日日新聞』の初代社長である森山守次は、残念ながら同文会との関係は見つけることが出来なかった。しかし、『満洲日日新聞』創刊の直前に倉辻白蛇と共著で児玉源太郎の評伝『児玉大将伝』⁽⁵⁴⁾を執筆している。また、後に杉山茂丸、松井柏軒らと「太平洋通信社」を創設するなどしているため、直接的関係はなくとも同文会ともある程度の交渉があったと考えられる⁽⁵⁵⁾。

中島真雄、末永純一郎、森山守次と同文会と関係を有していた者たちが、新聞界の中心で活動しており、同文書院生を呼び込みやすい状況が生まれていた。

新聞として中国社会への関心を高めていく時代的な要請と、書院生の現地調査での調査能力、中国社会への理解、そして、同文会関係者が満洲での新聞界で重きをなしていた。これらのことが、『満洲日日新聞』での同文書院生の厚遇へとつながっていくのではないだろうか⁽⁵⁶⁾。

むすびに

以上、簡単ではあるが明治における『満洲日日新聞』の紙面に現れた、同文書院関係者の動向を記してきた。

満洲における書院生の活動は、おそらく先述した通り日露戦争に従軍通訳として参加したことに始まることは、間違いないと思われる。戦争終結後、その通訳としての実績や経

験などを買われ、満鉄や関東都督府、満洲へと進出していった商事会社や銀行などへ就職をして行き、満洲での書院生の活動が始まる。

そうした動きはすでに 1907 年ごろには、同文会関係者が満洲へ来訪した際に、ある程度の横のつながりを有した同窓会的性格を持つようにまでになっていた。こうした、人的なつながりが書院生を満洲へと引き込んでいく要因のひとつであったのではないだろうか。

また、書院生を人材として欲していた、満洲側でも『支那経済全書』や『支那省別全誌』に関心を示し、かつ「大旅行」など調査活動を通じ、現地社会に対する理解、分析力を持つ書院生に対する注目を持っていた。『満洲日日新聞』も新聞社として中国社会へと視線を向ける際に、そうした書院生に対して、優遇を与える動きを見せている。

技能としての中国語の能力、そして大旅行などで培われた中国社会との接触の経験、こうした書院生の持っていた要因と、それを求めた満洲社会という要因が重なり合い、書院生の卒業後の進路選択の受け皿のひとつとし満洲という地域があったのではないだろうか。

本稿においては、明治期という非常に短い期間に限定して、同文書院関係者の動向を見つめてみたが、今後、これを大正、昭和と広げていくときにどのような変化が生まれるのであろうか。

最後に竹中憲一氏が編纂された労作である『人名辞典「満洲」へ渡った一万人』^{*57}という人名辞典がある。本編は、満洲で発行された紳士録や興信録などに掲載された人物を一人ひとり拾い上げ、その経歴を明かにしたものである。

この本編とは別に「索引編」があるが、この中で、「出身校別索引」というのがある^{*58}。この「出身別索引」によると「東亜同文書院」出身者は 176 人掲載されており、また「日清貿易研究所」出身者は 7 名掲載されて、合計 183 人の名前が挙げられてる。この目録は、出現頻度の多い順に掲載されており、「東亜同文書院」の順位は、東京帝大、京都帝大、早稲田大学に続いて 4 番目となっており、満洲地域で活動した書院卒業生の多さを物語っている。こうした人物の一人ひとりが、進路選択として満洲での活動を選んだ理由の一端に、前述したような語学学習者の受け皿としての満洲というものがあったのではないだろうか。

注

(1) 安藤彦太郎『中国語と近代日本』岩波書店、1988 年、2 頁。加藤徹『漢文の素養』光文社、2005 年、232-233 頁。

(2) 百瀬孝『事典 昭和戦前期の日本—制度と実態』吉川弘文館、1990 年、97-98 頁。

1941 年に高等試験令が改正され、外交科の試験と行政科の試験が統合された際に、中国語は外国語試験の選択科目から外され、再び英独仏の 3 カ国語が選択科目となっている。

(3) 春山明哲「近代日本の植民地統治と原敬」『日本植民地主義の政治的展開』アジア政経学会、1980 年、3-9 頁。

(4) 柳沢遊『日本人の植民地経験 大連日本人商工業者の歴史』青木書店、1999 年、23-25 頁。

(5) 池田憲彦「台湾協会学校の創設」『拓殖大学百年史研究』第 7 号、2001 年、64-65 頁。

(6) 大学史編纂委員会編『東亜同文書院大学史』滬友会、1982 年、83-89 頁。以下、『大学史』と略記。

(7) 『大学史』 85 頁。

(8) 李相哲『満洲における日本語新聞の歴史』 凱風社、2000 年、87 頁。

(9) 宮武外骨『明治大正言論史資料』 みすず書房、1985 年、272 頁。

森山の台湾総督府の経歴であるが、中央研究院台湾史研究所が公開している台湾総督府職員録のデータベース「臺灣總督府職員録系統」(<http://who.ith.sinica.edu.tw/s2s.action?v=1896>) を利用し、検索を試みたが、残念ながら発見することはできなかった。

(10) 井上謙三郎『大連市史』 大連市役所、1936 年、764 頁。

(11) 前掲『満洲における日本人経営新聞の歴史』 363 頁。

(12) 明治期の『満洲日日新聞』の紙面構成を簡単に記すと以下の通りである。

第 1 面 社説にあたる「社説」、「論説」、また連載小説が掲載される。

第 2 面 国際・地方ニュース、大連港に出入港する船舶の記録、ヤマトホテルなどの「宿泊氏名」、官僚、満鉄職員の「人事」など。

第 3 面 経済記事

第 4 面 家庭欄。また連載の講談が掲載される。

第 5 面 大連・旅順などの地元ニュース

第 6 面 広告欄

(13) 『大学史』 101-102 頁。

(14) 同上 415 頁。

(15) 同上 399-401、404、413 頁。

(16) JACAR Ref. C06040186300「附表第 4 清語・露語・韓語通訳官統計表」(陸軍省 - 日露戦役 -M37-12-133 防衛省防衛研究所)

(17) JACAR Ref. C06040186300 (第 3 枚目)。

なお、「その他」には中露 2 カ国語の通訳や英、露、中など複数の言語の通訳者や「樺太土語」の通訳者などが含まれている。

(18) 東京外国語学校は 1897 年高等商業学校の附属外国語学校として設置され、英・仏・独・露・西・清・韓語の学科が設置された。1899 年に高等商業学校から分離され東京外国語学校となった。

(19) 前掲『中国語と近代日本』 18 頁。

(20) 王秋陽「台湾総督府国語学校の設立と言語教育の推進」『アジアの歴史と文化』 16 号、2012 年 3 月。

(21) 前掲 JACAR Ref. C06040186300 (第 2 枚目)。

(22) 同上。

(23) 前掲『事典 昭和戦前期の日本 - 制度と実態』 92-95 頁。

(24) 週刊朝日編『明治・大正・昭和 値段史年表』 朝日新聞社、1988 年。

公務員の初任給は 67 頁。

銀行員の初任給は 51 頁。

(25) 『大学史』 91 頁。

(26) 『大学史』 84 頁。

- (27) 『大学史』 401 頁。
- (28) 『大学史』 402 頁。
- (29) 『大学史』 404 頁。
- (30) 『満洲日日新聞』 1907 年 11 月 3 日第 15 面。
- (31) 渡辺隆宏「「周辺」の出版流通－満洲書籍配給会社設立への道程、大阪屋号書店その他」『メディア史研究』 vo. 27、ゆまに書房、2010 年、97-99 頁。
- (32) 「清国調査事業と東亜同文会」『満洲日日新聞』 1907 年 11 月 30 日第 2 面
- (33) 『大学史』 66 頁。
- (34) 加藤聖文『満鉄全史』講談社、2006 年、34-36 頁。
- (35) 「人事」『満洲日日新聞』 1907 年 11 月 21 日第 2 面。「人事」欄のよると、「犬養毅氏本日来連の筈」と記されている。
- (36) 「犬養氏巡覧」『満洲日日新聞』 1907 年 11 月 23 日第 2 面。
- (37) 夏目漱石「満韓とところどころ」『夏目漱石全集 7』筑摩書房、1988 年、465 頁。
「扇芳亭」『附録・成功せる事業と人物 満洲十年史』満洲十年史刊行会、1916 年、160-161 頁。
- (38) 「犬養氏招待会」『満洲日日新聞』 1907 年 11 月 24 日第 2 面。
- (39) 『大学史』 49 頁。
- (40) 『大学史』 405 頁。
- (41) 「奉天特電 犬養氏一行」『満洲日日新聞』 1907 年 11 月 26 日第 2 面。
- (42) 「奉天に於ける犬養氏」『満洲日日新聞』 1907 年 12 月 1 日第 2 面。
- (43) 「早稲田大学校友会」『満洲日日新聞』 1907 年 12 月 27 日第 2 面。
- (44) 「社告」『満洲日日新聞』 1907 年 11 月 6 日第 2 面。
- (45) 日本国内には東京、大阪に販売所が設けられた。さらに朝鮮との国境の町である新義州にも販売所が設けられていた。『満洲における日本人経営新聞の歴史』 89 頁。
- (46) 「社告」『満洲日日新聞社』 1908 年 11 月 30 日第 2 面。
- (47) 「記者増聘」『満洲日日新聞社』 1909 年 9 月 1 日第 2 面。
- (48) 松重充浩「国立国会図書館所蔵明治期『満洲日日新聞』社説件名一覧」『広島女子大学国際文化学部紀要』 第 8 号、2000 年 2 月、126 頁。
- (49) 『大学史』 66 頁。
- (50) 『満洲における日本人経営新聞の歴史』 43-45 頁。
- (51) 『満洲における日本人経営新聞の歴史』 53 頁。
- (52) 『満洲における日本人経営新聞の歴史』 56-57 頁。
- (53) 『大学史』 49 頁。
- (54) 森山守次、倉辻明義『児玉大将伝』東京印刷所、1908 年。
「まえがき」によると、『児玉大将伝』の執筆中に『満洲日日新聞』創刊のために大連へ旅立っている。
- (55) 『明治大正言論史資料』 272 頁。
- (56) 実際、書院生が応募したかは、不明である。「記者増聘」の広告が出た直後、1909 年

10月26日に哈爾浜での伊藤博文暗殺事件が発生し、連日紙面が、暗殺事件の記事で埋められてしまい、採用についての記事を見つけることが出来なかった。

(57) 竹中憲一編『人名辞典 「満洲」へ渡った一万人』皓星社、2012年。

(58) 竹中憲一編『人名辞典 「満洲」へ渡った一万人 索引編』皓星社、2012年。

出身校別索引は107頁より始まる。また同文書院は123-125頁に掲載されており、日清貿易研究所は166頁に掲載されている。